web版URL　http://www.com212.com

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

88

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
ＰＭ実践講座事務局／地域メディア研究所
Fax (011)761-8483　Tel (011)761-6039
vol.88　29.Jul,2002

●市町村合併シンポから …… 石狩湾岸３首長が激論・激白
●212ふるさと情報 …… 「不出馬報道」市長の真意
●自治体北南 …… 電子投票、機器レンタルで５千万円に
●ＤＡＴＡ …… 分別収集、プラ容器は市町村の35%どまり

エニグマの尻尾（しっぽ）

▼…第２次大戦中の米陸軍空挺歩兵部隊を描いたスティーブン・スピルバーグ監督のTVドラマ「バンド・オブ・ブラザーズ」が、日本でも話題を呼んでいる。エリート部隊はノルマンディー作戦で大活躍するが、これを陰で支えたのが、英国の暗号解読チームだった。

▼…ドイツの暗号機「エニグマ」は難攻不落とされていた。キーを打つ度に暗号化コードが自動的に変わる複雑さを持つ一方で、平文に戻すのは簡単な操作で済んだ。一種のコンピュータだが、これを打破したのも、コンピュータの原型だった。

▼…とはいえ、解読のきっかけは、電文の頭に毎回付けられた決まり文句だった。本来は慎重に言葉を変えるべきところだが、暗号の担当者は気にも止めることなく繰り返し、しっぽを捕まれた。あまりにもイージーなミスを誘発した最大の理由は、完璧な「謎（エニグマ）」と考えられた暗号機自体にあったのだ。そして、担当官のごく人間くさい過信に。

▼…連合軍は、暗号解読に難航していることを装うことで、ドイツ軍の油断を誘い、「砂漠の狐」と恐れられたロンメル将軍さえ追い詰め、ついに歴史も変えた。半世紀経た今、住基ネットにおいて、精緻なコンピュータと誤りを犯すことのない人間によって「謎」が保持されることを願わずにはいられない。　（梶）

講義ノート　市町村合併を考える

石狩湾岸３首長討論会から

「市町村合併」をテーマに、札幌市北部の石狩市、厚田村、浜益村の３首長による公開討論会が、石狩市内のコミュニティセンターで開かれました（7月21日、石狩青年会議所主催）。交付税の依存度が高く、広域であるなど府県と異なる事情を抱えた北海道の自治体の苦悩もにじみ出た討論の概要をリポートします。

【今、まちづくりは】

分権時代のシステム作り目指す

■田岡克介・石狩市長

税源が予算割れを起こし、行政コストは年々かさみ、公債費の償還は間もなくピークを迎える。大きな社会、政治の転換期を迎え、石狩市もまた悩み苦しんでいる。今こそ、聖域なき財政構造改革を進めていかなければならない。

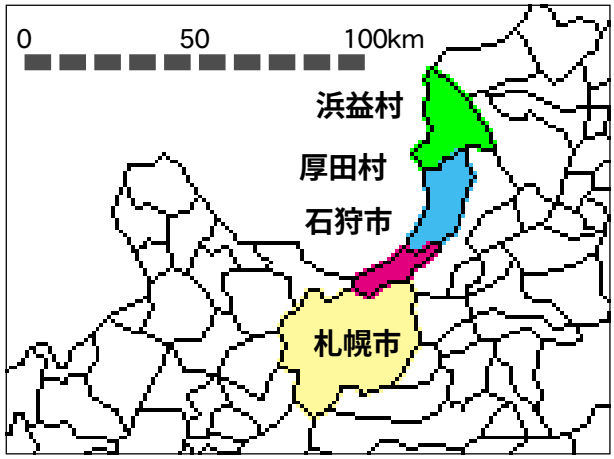
高水準の施設整備や社会福祉の拡充だけが市民の満足度を高めるのではなく、市民が参加して意思が反映される喜びを享受することの方が重要であり、21世紀の新しい構造を作るそうした基本的なシステムが求められている。

このため、市民の意見を聞きながら自治体の中味すべてを洗い直し、地方分権時代の自己責任・自己決定・自己統治というものに自らの答えを出そうとしている。その試みのひとつが4月にスタートした市民の声を生かす条例で、条例の精神を生かしながら難局を乗り切りたい。その意味で、市町村合併は大きなテーマであり、今答えを求められている。

基盤整備に我慢を重ねる

■ 牧野健一・厚田村長

第１次産業が主体のまちであり、村民も自分の郷土に誇りを持っている。今後とも恵まれた自然環境を生かした村づくりに取り組んでいきたい。農業基盤整備はある程度進んでおり、水産資源の増養殖事業の振興や、第１次産業と観光をうまくドッキングさせていくとともに、石狩市の経済発展もにらみながら何とか村づくりをしていきたいと考えている。



上下水道の整備などを優先し、一部供用を開始するところまできたが、これまでかなり村民に我慢をしていただいた折、合併問題が急浮上してきて、正直いって戸惑いもある。

交付税削減で厳しいやり繰り

■ 木村康美・浜益村長

北海道の中でも自然がよく残っている地域であり、果物も育つ温暖な気象条件にも恵まれている。新鮮な魚や良いコメも取れる。10年先、20年先のことが考えられるか、不安もあるが、これらの浜益の良さを生かした村づくりに取り組んでいる。

財政面では、石狩市や厚田村に比べものにならないほど厳しい。交付税は前年度を14.6%下回る中、職員の期末手当や日当、旅費を切り詰めるなど自分たちで努力するとともに、手数料なども引き上げている。今後も、財政負担の大きい人件費の削減などが課題で、職員とも相談しながら取り組んでいく。

【圏域をどう見るか】

縮まった時間・空間距離

■ 石狩市長

この50年間で社会の構造は大きく変わってきており、従来のシステムが果たしてベストなのか。情報通信の発展は時間・空間的な距離をあっと言う間に短縮した。例えば、浜益村はかつて船でしか行けなかったが、今は車で１時間で行けるようになった。この１時間が遠いとみるか近いとみるか、それぞれの住民の判断だと思う。

市民との会話の中で札幌との合併の選択を求める声が多いとなれば、当然考えなければならないが、今回論議の俎上に乗せる考えはない。今抱える都市問題を解決するための近道として札幌市との合併を考えるのは大いに疑問だ。

生活は南に依存、しかし無理も

■ 厚田村長

歴史的にも漁業を通じて石狩市とのつながりは古くからある。病院、買い物、高校といったことを考えると、どうしても南の方に依存する生活になり、一面ではあるけれど、合併もあながち変な話ではないということになる。しかし、石狩市から浜益村までは60キロもあり、北海道に多く見られる連担されていない自治体の合併は、何か無理があるような気がする

似た歴史、付き合い長いが…

■ 浜益村長

沿岸の３市村は似たような歴史があり、昔から長い付き合いがあるが、貧乏なことは石狩市や厚田村に比べものにならない。

【住民の反応は―】

疑問あるが、長い目で検討必要

■ 石狩市長

単純な疑問として「なぜ過疎町村との合併を考えるんだ」ということになるが、もっと長い目でそのメリットを考えることが必要だと思っている。日本の中、北海道において石狩はどうあるべきかという視点で考えたときに、合併問題は極めて重大であり、私たちにとって避けて通れない問題ではないか。

合併後の振興策どうなる

■厚田村長

村民の全体の声としては「今なぜ合併なのか」「村には貯金も持っているんだろう」「頑張れないのか」という声が非常に強い。石狩市が急速に発展し、産業構造も商業が中心となる一方、1次産業の厚田として合併後の振興策がどうなるか、村民が最も危惧している。

苦難越えたからプライドもある

■ 浜益村長

陸の孤島と呼ばれた時代が何十年もあったので、浜益村民はプライドみたいなものも持っている。赤字再建団体となった苦しい経験もしている。そんなことから「なんとか浜益村を残すことはできないのか」というのが偽りのない村民の気持ちだと思う。

	面積（㎢）	人口（人）	職員数（人）	財政力指数	積立金残高（千円）	地方債残高（千円）
石狩市	118	55.323	386	0.65	39	499
厚田村	293	2.992	67	0.16	337	1,125
浜益村	311	2.310	67	0.10	215	1,544

（2000年度決算。積立金・地方債残高は、住民1人当たり。人口は2001年3月31日時点）

石狩３市村の財政比較

【首長の考えは？】

3つ重ねた場合の可能性議論を

■ 石狩市長

新しい時代の時代要求をきちっとテーブルに上げ、そのうえで議論を重ねることに時間を惜しんではならないし、避けてはためだと思う。合併問題を短期的に、自己中心的な発想だけで片付けることはできない。だからいろんな形で合併問題を多いに議論すべきだと思う。

合併問題は、まちが大きいとか小さいとか、財政が豊かとかそうでないとかということをはるかに超えた議論があるべきではないか。厚田、浜益ともそれぞれに地域メリットを持っており、それらの特徴を石狩を加えて3つ重ねた時にどんなまちづくりができるのか、という議論をこれから進めたい。その一方で財政的な問題も極めて大切であり、わたし自身は賛成でも反対でもない、迷っています。

時間欲しい、緩やかな合併も視野

■厚田村長

近年、石狩市は速いスピードで発展を遂げ、今や産業構造を別にするようになってしまった。人口6万近い石狩市に3千、2千の村が一緒になって本当に地域の声が最終的にどうなるのか、ということも心配だ。もう少し時間をかけた中で、例えば人口が同規模の厚田と浜益の間で緩やかに合併していけないものだろうか。

心情的には「何でいまさら合併しなければならないのか。130年もの歴史を持って頑張ってきた。いまさら石狩市にくっついておれたちどうするんだ」といった思いを持っている。半面、高齢化や財政などいろんな問題を考えると、果たして単独でやっていけるかどうか、正直迷いがある。

私たちが感じている以上に国は厳しいものを用意している感じだ。長期を見通した場合、本当に頑張りきれるか。万が一合併となった場合は、石狩市の皆さん一つ、快く迎えてください。

祝福される合併、難しい現実も

■ 浜益村長

交付税がさらに減らされていくようならば、果たしてこのままでいることが村民のためになるのかという疑問もあり、今苦しんでいるところだ。市町村合併も結婚するカップルのようにみんなから祝福されるようなものでなければならないと思う。しかし、なかなかそういかないのが、現実の問題だ。

先日の新聞報道で「浜益村が合併に前向きだ」という記事がありました。私たちはいま本当に真剣になって考えており、結論をどう出そうかと研究を重ねているところだ。9月ごろをめどにして結論を出さなければと考えており、住民も神経質になっているときに、主観や憶測で記事を書かないでいただきたい。

com212.com

INFORMATION
本誌の継続配信のご希望の場合は、こちらへどうぞ。（配信は無料です）
事務局：電話 011（761）6039

【今後の取り組み】

厳しい現状認識に立ち激論を

■ 石狩市長

競争社会がさらに進み、自己責任・自己決定・自己統治が求められる時代。経済は低成長期。人口減、食糧受給率、地球環境はさらに深刻化する。もっともっと現状を厳しく見つめていく必要がある。問題点をきちんと挙げて、長期的な住民の利益をもたらす仕組みを考えるべきで、合併問題もこの視点が必要だ。市内全域で考える環境作りをするので、忌憚のない激論を市民と交わしたい。

村がどんな役割果たせるか議論

■ 厚田村長

15日から地域懇談会に入っている。財政問題がさらに厳しさを増していることや少子高齢化の流れも踏まえながら10年、20年、30年先を見越したまちづくりを考えようと住民に説明している。厚田の先の目標がどうなるのか今の時点で周知できれば、合併にもそう抵抗はなく、希望を持って目標に向かって努力できると思うが、今は国の財政とか交付税の問題のことしか話ができないのが残念だ。

十分協議するだけの時間をもらえれば、決して合併に反対するとかいうことではなく、もっとすんなりといい意味での合併ということにもなるのではないか。合併するにしても、この2村が石狩の皆さんにどんな役割を果たせるのか。果たしていくべきかきちっと整理していきたい。論議を尽くせるだけの時間が欲しい。

職員の声集約し住民と直接対話

■ 浜益村長

現在、職員を網羅した形で年代別、課別でいろいろな意見を集約しているところだ。職員の立場、1村民の立場、また働く者としての立場から意見をクロスオーバーさせながら集約している。その結果がどうなるからはこれからの問題だ。住民にはできる限りの情報を提供しているが、広報はなかなか読んでもらえない面もあるので、直接対話する中で説明をし意見を聞いていきたい。

首長討論を聞いて

全国に比べると立ち遅れていた北海道内の合併論議が、ようやく活発化してきました。しかし、石狩3市村の首長討論会でもうかがえるように、国の厳しい姿勢に対する苦悩や焦りが先走っている感が強いように思えます。

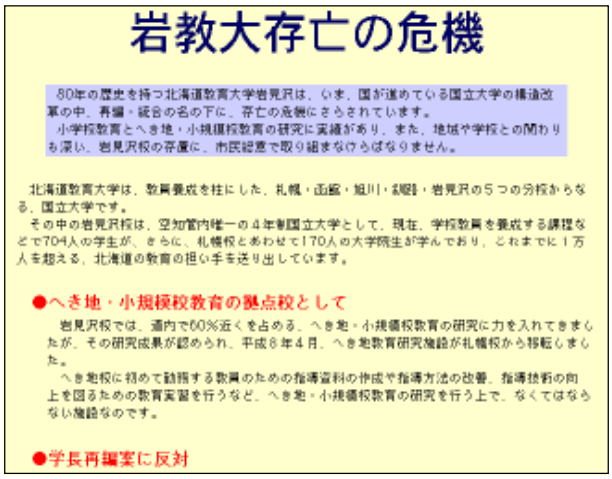
合併するかしないか、損か得かに議論が集中し、地域の未来の目標をきちんと描き、合併の道の取捨選択も含めた目標実現の方法を明確にするための住民の合意づくりが、ややおろそかになっているような印象を受けます。また、情報を公開し、住民の声を大切にしたいという行政側の思いが、現実には十分な議論になかなか発展していかない、という現実もあるようです。

これは、行政情報を積極的に、しかも分かりやすく提供しながら、住民情報（声、意見）を掘り起こし、地域情報として共有していくという、住民参加型の行政を進める仕組みや手法の不備・不慣れも背景になっているのではないでしょうか。

「2級町村」論の具体化の動きなどをきっかけに、合併パニックに陥るような事態は避けたいものです。まず第1に、冷静な論議を住民に投げかける首長のリーダーシップと職員の熱意、議会議員の地域の未来に対する見識と行動力が問われているのではないかと思います。（梶田）

拾い読みＨＰ

２１２ふるさと情報


岩教大存亡の危機

80年の歴史を持つ北海道教育大学岩見沢は、いま、国が進めている国立大学の構造改革の中、再編・統合の名の下に、存亡の危機にさらされています。
小学校教育とへき地・小規模校教育の研究に実績があり、また、地域や学校との関わりも深い、岩見沢校の存廃に、市民総意で取り組まなければなりません。

北海道教育大学は、教員養成を柱にした、札幌・函館・旭川・釧路・岩見沢の５つの分校からなる、国立大学です。
その中の岩見沢校は、空知管内唯一の４年制国立大学として、現在、学校教員を養成する課程などで704人の学生が、さらに、札幌校とあわせて170人の大学院生が学んでおり、これまでに１万人を超える、北海道の教育の担い手を送り出しています。

●へき地・小規模校教育の拠点校として

岩見沢校では、道内で60％近くを占める、へき地・小規模校教育の研究に力を入れてきましたが、その研究成果が認められ、平成８年４月、へき地教育研究施設が札幌校から移転しました。
へき地校に初めて勤務する教員のための指導資料の作成や指導方法の改善、指導技術の向上を図るための教育実習を行うなど、へき地・小規模校教育の研究を行う上で、なくてはならない施設なのです。

●学長再編案に反対

■7/26　**岩見沢市　教育大存亡の危機**　7月広報コーナーに、「岩教大存亡の危機」とのタイトルで、北海道教育大学岩見沢が国立大学の構造改革の中、再編される可能性があることなどが説明されています。存知に向けた地元取り組みへの協力を市民に呼びかけています。

■7/26　**名寄市　「ひまわり情報」本格化**　名寄市の夏の観光名所「智恵文ひまわり畑」の本格的な情報提供が始まっています。畑はまだ一面緑色ですが、8月中旬の見ごろに向けて、タイムリーな情報が順次提供されるようです。

■7/26　**倶知安町　総合計画全文**　倶知安町総合計画のコーナーが開設され、同計画の全文（PDF ファイル）がアップされています。

■7/26　**生田原町　消防団が優勝**　江別市で開かれた道消防操法訓練大会で生田原消防団が優勝した情報が速報されています。相変わらず素早い情報提供です。また「ちゃちゃワールド」の夏イベント情報もアップされています。

■7/26　**旭川市　ネットで健康づくりの目標宣言**　「健康づくりの目標宣言コーナー」というユニークなページが開設されています。思っているだけではなかなか行動には移せない生活習慣の改善。そこでネット上で目標を宣言してもらおうという試みです。さて、効果のほどは･･･。

■7/26　**南茅部町　天然昆布漁解禁**　「南茅部の夏到来！」とのタイトルで、天然昆布漁解禁の様子が写真とともに紹介されています。「今年は豊漁の兆しあり」とのことです。

■7/19　**札幌市　「４選不出馬」報道に対する市長の真意**　「市長記者会見記録」コーナーに、「４選不出馬という一部報道に対する市長の真意について」とのタイトルで、16日の臨時会見内容がアップされています。

■7/19　**鹿追町　メルマガで「合併問題」説明**　ホームページの「鹿追町メールマガジン」コーナーに、17日付けの配信記録がアップされています。この中の町長メッセージは今回、市町村合併をテーマにしており、これまでの経緯や町民による「合併問題を考える町民 の会」設置などについて説明しています。

■7/19　**芽室町　広報で「町長の公約」を特集**　広報誌「すまいる」7月号のWEB版がアップされ、3期目を迎えた町長の公約全文と、町民代表との対談「これまでの4年、これからの4年」が 10 ページにわたって特集されています。

（アクセスは http://com212.com **からどうぞ）**

NEWS

●7/26　さぬき市（香川県）　交付税で合併特例措置の恩恵

香川県内市町に交付される2002年度の普通交付税額が、総額で前年比2.7%減となる中、高松、坂出、さぬきの3市の交付税額が前年度を上回った。このうち4月1日に合併したさぬき市の場合は、合併市町村が交付税上の不利益を受けないようにする「合併算定替」の特例措置を受けることなどから、旧5町の前年度合計分と比較して、8千万円増の81億8100万円となった。

●7/26　大分市　市議団が「百人村・大分市版」を作成

「大分市がもし100人の村だったら」として自民党大分市議団は、市の現状と党の政策を分かりやすく説明した小冊子「おサル村は100人力」を作成した。約44万人の人口を百人、予算を1万円に置き換えて、高齢者は15人になる人口構成や1262円の借金に基づいた予算の使い道などを説明している。2万冊を印刷し、地域の議員活動報告会などで配布する。

●7/26　香焼町（長崎）　合併の是非問う住民投票条例案を否決

香焼（こうやぎ）町議会は、住民団体から直接請求された長崎市との合併の是非を問う住民投票条例案を反対9賛成4で否決した。「香焼町合併問題を考える会」は、1247人分の署名簿に条例案を添えて請求したが、臨時会で町側は「合併の枠組みが流動的で、現段階では判断材料が少ない」などとして条例案に反対の考えを示した。今後は、合併した際のメリット・デメリットが具体化して以降、住民懇談会などの場で住民の考えを聞いていく方針。

●7/25　太田市（群馬県）　個人情報保護へ新条例

太田市は、住民基本台帳ネットワークシステムから市民の個人情報を守るため、新たな条例制定の準備に入った。現行の市個人情報保護条例は、住基ネットのシステムを想定していないため、住民基本台帳に関する個人情報の保護に主眼を置いた条例案を作成し9月の定例市議会に提案、10月施行を目指す。清水聖義市長は「市民の不安を少しでも和らげるのが狙い。保護のために取るべき市の責務も明確にしたい」という。

●7/24　岩泉町（岩手県）　環境・水保全基金条例

「酸素一番の町」を宣言している岩泉町は、「町環境基本条例」と「龍泉洞森と水保全基金条例」を制定、施行した。基本条例は、地球環境まで意識した事業活動や日常生活の展開などを基本理念に、環境への配慮を優先した行政を町に義務づけるとともに、町民には省エネや生活排水の排出抑制などを求める。事業者には廃棄物の減量・適正処理、資源の有効利用につながる事業を求めている。

●7/23　新見市（岡山県）　電子投票の経費は5千万円

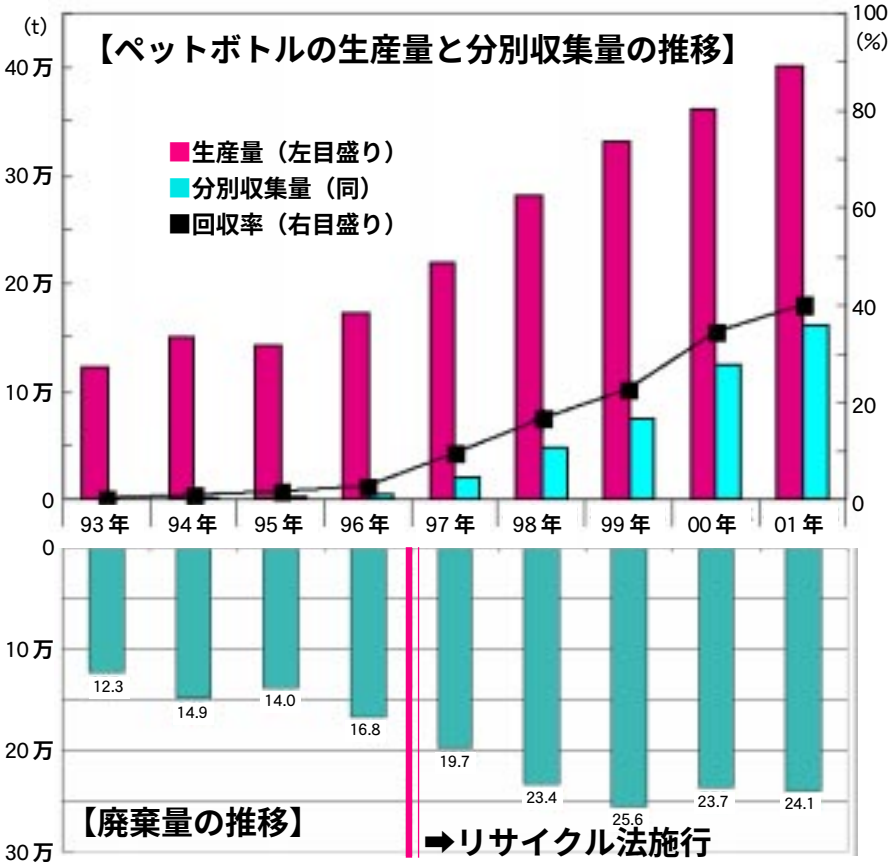
6月23日の市長・市議選で全国で初めて電子投票を実施した新見市は、投票に要した経費が約5500万円と発表した。当初購入費として予定した約1億5千万円の投票機については、レンタル方式に切り替えたことで250万円で済んだ。その他の主な経費は、職員手当など一般的経費が約3800万円、業者への作業委託料が約550万円、啓発費が約150万円など。

●7/22　鎌倉市（神奈川県）「協働」研修でＮＰＯに職員を派遣

鎌倉市は、市民と行政との協働についての職員の意識を向上させるため、研修事業として若手職員をＮＰＯに派遣する。2002年度は職員25人を対象とし、環境保護や高齢者福祉サービスを行っているＮＰＯのほか青年会議所などへの派遣事業がスタートしている。

（詳細情報はNEXT編集室へ）

DATA　ペットボトル回収率ようやく40%超える



環境省が2001 年度において容器包装リサイクル法に基づき分別収集を実施した市町村の動向を調査したところ、ペットボトルの分別収集量は前年度比で約1.3倍となり、その回収率（市町村の分別収集量／生産量）が初めて40%を超えた。

生産量と分別収集量の差からペットボトルの廃棄量を推測すると、生産量が約11 %と大きな伸びているのに対し廃棄量はほぼ前年並みにとどまった（事業者による自主回収は除外）。リサイクル法の施行から3年目の99年をピークとして、廃棄量は頭打ちの観があり、同法が一定の成果を上げていることをうかがわせる。

■プラ・紙容器は低迷

分別収集の実施市町村数は、ペットボトルが2617市町村で実施率80.6%。その他の品目の実施率を見ると、アルミ缶（95.9%）スチール缶（95.6%）が高い半面、白色トレイなどプラスティック製容器包装は34.5%、紙製容器包装は12.4%と低迷。段ボール、紙パックも50%台にとどまった。

ペットボトルについては、「ボトルto ボトル」を可能とするモノマー化法が技術的に可能となったほか、プラスチック製容器包装についても、高炉での還元剤やコークス炉における原料炭の代替物としての利用が可能となったことになどにより、今後再資源化が進むと見られている。

市町村における分別収集計画は、2002 年度に2 度目となる見直しの時期を迎え、容器包装廃棄物の分別収集への取り組み強化が期待されている。

「市町村合併を考える」シリーズ総集編を発刊

地域の未来を考える参考書として、既刊「町長のための～行政評価入門講座」とともに、首長、議員、市町村職員は無論、住民を含めまちづくりに関わる方々にお勧めします。1300円（税送料込み）。お申し込みは、電話（011-761-6039）Eメール（next@com212.com）で。